

研究活動報告

インドネシアの人口高齢化および人口移動に関する調査研究

厚生労働科学研究補助金事業（地球規模保健課題推進研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）の一環として、国際関係部の中川雅貴が2月5日から7日にかけてインドネシアのジャカルタに滞在し、インドネシアにおける人口高齢化および人口移動に関する資料収集ならびに共同研究者との研究打ち合わせを行った。国立インドネシア大学人口研究所（Universitas Indonesia, Lembaga Demografi）では、1990年代初頭より継続的に実施されている世帯縦断調査である *Indonesia Family Life Survey* (IFLS) の最新の実施状況に関する情報収集を行うとともに、縦断データを用いた人口移動研究の可能性および方法論的課題についての意見交換を行った。この一環として、筆者がIFLSを用いて分析を進めているインドネシアにおける世代間支援関係と若年人口移動の関連についての研究の中間発表を行い、同研究所のDiahhadi Setyonaluri 博士ならびにその研究グループに所属する研究スタッフから有益な助言を得ることができた。

昨年に引き続き訪問したインドネシア国立科学院（Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: LIPI）では、日本での技能実習経験のあるインドネシア人帰国者を対象とした調査研究成果の概要について、プロジェクトの中心メンバーより説明を受けた。また、日本を含む諸外国との二国間協定を通じた労働者（実習生・研修生を含む）の送り出し政策に関する展望に関する意見交換を行うとともに、今後、研究交流を拡大し、共同研究についても検討を進めることを確認した。（中川雅貴 記）

国立社会保障・人口問題研究所 - 韓国保健社会研究院（KIHASA）第2回 合同セミナー：ライフコースを通じた社会保障・人口問題

2018年2月23日、本研究所と韓国保健社会研究院の共同主催で、国立社会保障・人口問題研究所 - 韓国保健社会研究院（KIHASA）第2回合同セミナーが「ライフコースを通じた社会保障・人口問題」をテーマに開催された。同セミナーは、両研究所の連携の一環として企画されたものであり、昨年同日に韓国・ソウルにて「第1回日韓社会政策定例フォーラム：低出産・高齢化の衝撃と対応」が開催されている。本年は開催地を東京に移し、本研究所における特別講演会という形にて第2回合同セミナーが開催された。両研究所所長の基調講演に続き、3つの個別セッションに分けて報告と討論が日本語・韓国語の同時通訳付きで行われた。講演・報告者と題目は以下の通りである。

オープニング・セッション

遠藤久夫「日本の医療制度改革の現状と課題」

ノ・デミュン「韓国における社会保障政策に関する最近の争点」

第1セッション：政策的アプローチ

コ・ジェイ「韓国における児童手当制度の政策状況と課題」

守泉理恵「日本における近年の少子化対策の動向」

第2セッション：社会学的アプローチ

イ・サンヨン「韓国における自殺実態と自殺予防対策」

菅桂太「日本と韓国における若年者の離家と初婚タイミング」

チョ・ソンホ「若者の経済的な自立と家族形成に関する韓日比較分析の紹介」

第3セッション：経済学的アプローチ

ファン・ナンフイ「韓国における人口高齢化と世代間経済：NTA と NTTA を用いた方法」

福田節也「ライフサイクルを通じた世帯における生産と消費：1999年から2014年におけるジェンダー別 NTA・NTTA 指標」

講演・報告者はすべて韓国保健社会研究院と本研究所の職員だが、討論者には相馬直子教授（横浜国立大学）や小川直宏特任教授（東京大学／マラヤ大学）にご参加いただき、フロアからも活発な議論が行われた。（福田節也 記）

第49回国連統計委員会

2018年3月6日（火）～9日（金）にかけて、米国・ニューヨークの国連本部にて、第49回国連統計委員会が開催され、筆者は政府代表団の一員として参加した。国連統計委員会は、国連人口開発委員会同様、国連経済社会理事会（ECOSOC）に1946年から設置されている機能委員会の一つである。国連加盟国の中から24ヶ国が委員となっており（今年は1ヶ国が未選出で23ヶ国）、日本は1962年より1970年～1972年を除く期間、継続的に委員国となっている。筆者は今回国連統計委員会にはじめて参加したが、これまで国立社会保障・人口問題研究所および前身である人口問題研究所からは、記録を見る限り、参加はなかったようである。今年の第49回国連統計委員会には、130ヶ国の統計局長をはじめとした統計担当省庁担当者、15の国際機関、50の NGO が参加した。日本政府代表団は、総務省、内閣府、外務省、農水省、厚労省、（独）統計センター、日本銀行、および社人研より、総勢15名からなる大規模なものであった。また団長である會田統計研究研修所長は副議長に選出された。

会議は、(a)持続可能な開発のための2030アジェンダのためのデータ及び指標、(b)統計組織に関するハンドブック、(c)オープンデータ、(d)世帯調査、(e)公的統計のためのビッグデータ、(f)地域統計開発、(g)国民経済計算、(h)環境経済勘定、(i)天然資源経済統計、(j)農業農村統計、(k)気候変動統計、(l)国際統計分類、(m)難民統計、(n)障害統計、(o)労働及び雇用統計、(p)高齢化及び年齢別詳細データ、(q)統計委員会の活動方法よりなる17の審議事項、15の情報事項の議論・質疑を経て、報告書が採択された。また合計45のサイドイベントが行われた。

筆者は、高齢化及び年齢別詳細データの審議に参加することが今回の参加の主要目的であったが、世界的に増加している高齢人口に関わる統計および指標の国際的な整合性を確保するための、「高齢化及び年齢別詳細データに関するティッチフィールドグループ（Titchfield Group）」が本委員会にて正式に発足した。今年6月に英国で会合が予定されている。またそれに先立つサイドイベントで、日本の状況を報告した。障害統計についてもサイドイベントが行われたが、障害統計に関するワシントングループと高齢化統計との整合性について留意してほしい、という意見もあった。

委員会の情報は会議の動画も含め、<https://unstats.un.org/unsd/statcom/49th-session/> から閲覧することができる。（林 玲子 記）